

計画で推進する主な事業の実施状況（平成27年度）

資料2

（単位：千円）

1 社会全体で子ども・子育てが大切にされる環境づくり

(1) 子どもの権利擁護の推進

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
人権教育指導者養成事業 （生涯学習課）	県	地域社会や学校、医療現場等での子どもの人権に対する理解と認識を深め、社会全体への浸透を図るため、教育関係者、医療関係者等を対象とした研修会を開催する。	224	人権教育指導者養成事業、人権研修会、医療関係者研修会を実施 （参加者計386人、満足度は90%超）
人権問題啓発事業 （子育て支援課ほか）	県 市町村	地域住民の人権問題に対する正しい認識を広め、基本的人権の擁護に資することを目的に、研修会を開催する。	19	・北部保健福祉事務所及び東部保健福祉事務所登米地域事務所で研修会を実施（満足度いずれも95%超） ・子どもの人権用語オープンセミナーを開催（参加者204人）
子ども人権対策事業 （子育て支援課）	県	子どもの人権擁護や福祉向上を図るため、虐待防止のための啓発リーフレットの配布や関係機関とのネットワークの強化、研修会の開催などを行う。	533	・子ども虐待連絡協議会研修会、里親講習会を実施（参加者計約160人、満足度は全て95%超） ・啓発ボールペンの作成、配布

(2) 子どもの健やかな成長を見守る地域づくりの推進

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
子育て県民運動推進事業 （子育て支援課）	県	各関係機関との協働により、地域全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図り、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進する。	8,454	・広報誌「はびるび みやぎ」の発行 ・「子育て応援団すこやか」及びシンポジウムの開催 ・みやぎっこ応援の店の普及啓発及び全国共通展開への参画
青少年育成県民運動推進事業 （共同参画社会推進課）	県	「青少年は地域社会からはぐくむ」という考えに立ち、県民意識の啓発や、各関係機関と連携して県民運動を展開し、次世代を担う青少年の健全育成を図る。	4,321	・推進指導員設置研修の実施（推進指導員234人委嘱、研修会の実施） ・啓発活動（青少年健全育成応援事業（補助金）4件） ・少年の主張県大会、青少年健全育成みやぎ県民のつどいの開催（各1回）
協働教育推進総合事業 （生涯学習課）	県	家庭・地域・学校の連携・協働を推進するための人材を養成する研修等の開催などを通じ、地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。	48,053	・各種研修会を通して、コーディネーター等の支援者の計画的養成が図られた。 ・「みやぎ教育応援団」の登録、活用件数等の増加 ・市町村における協働教育プラットフォーム事業の実施推進（32市町村） ・子どもの学びを核として地域ネットワークが構築され、コミュニティ再生の足がかりとなった。

(3) 経済的支援等による子育て環境の整備

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
高等学校等育英奨学資金貸付事業 （高校教育課）	県	経済的な理由により修学に困難がある生徒に対して奨学資金を貸し付けることによって修学を支援し、有為な人材を育成する。	888,037	・従来分479,540千円（1,632人） ・震災分886,920千円（3,696人）に貸付
登校支援ネットワーク事業 （義務教育課）	県	児童生徒に影響を及ぼしている家庭や学校、地域等の様々な環境の改善に向けた専門家の配置のほか、関係機関の連携による不登校児童生徒や保護者への支援とともに、家庭や学校訪問による学習支援や登校支援等を行う。	96,333	・スクールソーシャルワーカーの配置（のべ40人） ・各教育事務所における登校支援ネットワークの設置、訪問指導員（45人）による家庭・学校訪問等及び学習支援等の実施 ・教育委員会に相談員を配置しての、不登校自立支援（5市町）
児童手当給付事業 （子育て支援課）	市町村	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校修了までの子どもを養育等している者に対して手当を支給する。	5,460,663	のべ約330万人/月の児童手当について、県負担分を支出
児童扶養手当給付事業 （子育て支援課）	県市	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、子どもを養育等している者に対して手当を支給する。	1,559,180	3,739人に手当を支給

2 幼児期の教育・保育の確保と充実

(1) 学校教育・保育の提供の確保・充実

イ 待機児童の計画的な解消

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
施設型給付費負担金 （子育て支援課）	市町村 県	保護者の就労等により保育を必要とする子どもを保育所などで預かる。	3,698,286	私立保育所及び認定こども園等226施設に対し費用負担

地域型保育給付費負担金 (子育て支援課)	市町村 県	保護者の就労等により保育を必要とする子どもにも小規模保育事業及び家庭的保育事業等を提供する。	692,089	17市町226施設に対し費用負担
待機児童解消推進事業 (子育て支援課)	県 市町村	保育所整備、家庭的保育及び小規模保育などの実施により待機児童の早期解消を図る。	1,321,112	保育所11件、認定こども園3件、小規模保育26件、家庭的保育1件の施設整備・改修等の経費に対し補助し、1,284人の受け皿増加を図った。

□ 幼児期の学校教育・保育の充実

事業名	実施主体	事業内容	決算(見込)額	実施状況
私立幼稚園に対する運営費補助 (私学文書課)	県	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に対して財政支援を行い、私立幼稚園の教育環境の維持・向上、在籍する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図る。	4,333,162	152園に対し経常的経費の補助、施設型給付を受ける11園に対し教育環境の維持向上のための特別加算に係る補助を実施
幼稚園教育課程理解推進事業 (義務教育課)	県	国公立幼稚園の教員等が教育課程の編成及び実施上の諸課題について研究協議を行い、幼稚園教育の改善及び充実の徹底を図る。	0	国立国際医療研究センター委員長を招聘し、講演を実施した。 参加者のニーズに基づいた講演となり、幼稚園教育に対する理解を深めることができた。
認定こども園整備事業 (子育て支援課)	県 市町村	認定こども園を整備する市町村、社会福祉法人及び学校法人に対して財政支援を行い、設置を促進する。	46,980	2施設の施設整備・改修経費の補助

(2) ニーズに応じた多様な子育て支援の充実

事業名	実施主体	事業内容	決算(見込)額	実施状況
地域子ども・子育て支援事業 (子育て支援課)	県 市町村	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、子育て短期支援事業など)に対して財政支援を行う。	1,398,666	乳児家庭全戸訪問事業33市町、養育支援訪問事業32市町に対し補助を実施等 【13事業によって構成】
私立幼稚園預かり保育推進事業 (私学文書課)	県	正規の保育時間以外に2時間以上の預かり保育を継続的に実施する私立幼稚園に対して財政支援を行い、保育機能の充実を図る。	254,980	149園に対し補助を実施
私立幼稚園長期休業日預かり保育推進事業 (私学文書課)	県	長期休業日(7~8月夏季休業期間)に、1日2時間以上の預かり保育を継続的に実施する私立幼稚園に対して財政支援を行う。	42,552	144園に対し補助を実施
放課後子ども教室推進事業 (生涯学習課)	県	市町村と連携しながら、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の整備を進めるとともに、指導者に対する研修や在り方を検討する推進委員会の開催を通じ、時代を担う人材の育成に努め、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごすことのできる環境づくりを推進する。	47,106	18市町村59教室において、地域の教育の場を活用した「学び」「体験」「遊び」などの活動が展開され、学習の充実、放課後の安全・安心な活動拠点という機能に加え、就業する親のゆとりを持った子育て支援に寄与できた。

(3) 教育・保育に携わる人材の確保及び資質の向上

事業名	実施主体	事業内容	決算(見込)額	実施状況
保育士基礎研修 (社会福祉課)	県	保育士としての専門性及び社会的役割の重要性を認識するとともに、保育サービスの質の向上を目的として、求められる基本的資質についての研修を行う。	196	1回開催、参加者128人
現任保育士研修 (子育て支援課)	県	保育の現場において、より高い専門知識や技術が求められていることから、研修により保育士の資質の向上を図る。	1,919	10回開催、参加者のべ752人
保育所長研修 (社会福祉課)	県	保育所長として、保育をめぐる動向について再確認し、また、地域の児童福祉の拠点施設である保育所の長としての意識向上や情報交換のための研修を行う。	196	1回開催、参加者193人
児童健全育成事業 (子育て支援課)	県	児童館の新任職員を対象とした研修や、放課後児童クラブに従事する者を対象とした研修などを行い、人材の資質向上及び専門性の向上を図る。	1,166	・のびのびサロンの運営(運営日数138回、利用者のべ4,401人) ・対人援助機関職員研修(初期・専門)の実施(各1回、参加者計91人)

(4) 幼児期の教育と小学校教育との連携・接続

事業名	実施主体	事業内容	決算(見込)額	実施状況
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業 (教育企画室)	県 市町村	幼児期に質の高い保育・教育を提供する施策を取りまとめた「学ぶ土台づくり」推進計画の普及と、関連する取組の推進を図る。	1,671	・推進連絡会議の開催(1回) ・圏域別親の学び研修会の開催(7圏域) ・計画の周知及び進行管理の実施(幼児教育実態調査及びアンケートの実施) ・市町村等支援事業の実施 ・高校生を対象とした「親になるための教育」の推進 ・研修会(1回)

幼・保・小連携推進事業 (義務教育課)	県 市町村	幼・保・小連携推進地区を指定し、教育内容や指導方法についての相互理解の上に、実践的で実効性の高い連携のモデルを提示し、その成果の普及を図る。	565	効果的な連携体制及び組織の構築、校種ごとに担う役割及び身につけさせたい力などを確認
------------------------	----------	--	-----	---

3 子どもの成長を支える教育の推進

(1) 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備 イ 確かな学力の向上

事業名	実施主体	事業内容	決算(見込)額	実施状況
基本的な生活習慣定着促進事業 (教育企画室)	県	子どもの規則正しい生活リズムの確立に向けた県民運動を推進するとともに、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで未就学児や児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。	40,751	以下により、ルルブルの普及啓発及び実践を促す取組を実施 ・みやぎっ子ルルブル推進会議総会の開催 ・ルルブル親子スポーツフェスタの実施 ・ルルブル挑戦事業の実施 ・スマートフォン等の利用に関するリーフレット作成・配布 ・ルルブル通信の発行、ルルブル普及啓発パンフレットの配布、紙芝居演劇の上演 ・企業と連携した啓発の取組(企業セミナーの開催、DM送付、普及啓発グッズ等の送付) ・基本的な生活習慣定着促進モデル事業の実施 ・新聞意見広告の制作・掲載
学力向上推進事業(学力向上成果普及マンパワー活用事業) (義務教育課)	県	学力向上に成果を上げている教員のマンパワーを指導・助言の必要な学校及び教育委員会等に派遣し、校内研修等の充実を支援し、教員の指導力向上を図る。	254	校内研修等における、学校の要望に応じた実践的な内容の指導、助言の実施により、教員の指導力向上が図られた。
学力向上推進事業(学び支援コーディネーター等配置事業) (義務教育課)	県	被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行う市町村教育委員会に、学習活動のコーディネーターを配置し、児童生徒の学習、交流を促進することを通じ、地域コミュニティの再生を図る。	95,688	・参加児童数のべ16万人超、実施27市町村 ・学びの場を通じて、大人と触れあうことで、地域の復興に向けた希望を持つようになるなど心の成長に繋がっている。
進学重点校学力向上事業 (高校教育課)	県	教員の指導改善と授業力の向上に資する講習の開催等により、生徒の志の育成による学習意欲と学力の向上を図り、教員の指導力の向上及び学校の進路指導体制の整備を図る。	3,808	・進学指導の推進力となる10校を指定 ・指定校合同合宿、学習カードの作成、模試分析ワークショップなどの学校独自の取組への支援及び連絡協議会を実施

ロ 豊かな心の育成

事業名	実施主体	事業内容	決算(見込)額	実施状況
教育相談充実事業 (義務教育課)	県 市町村	被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援等さまざまな課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。	388,143	・仙台市を除く34市町村教育委員会に広域カウンセラーをのべ198人配置 ・13人の専門カウンセラー7教育事務所配置 ・相談件数、相談人数ともに前年比で増加し、心のケアに係る活用が図られた。
豊かな体験活動推進事業 (義務教育課)	県 市町村	児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むため、小中学校の民泊による体験学習「子ども農山漁村交流プロジェクト」と連携し、成長段階に応じて社会奉仕体験や自然体験などの促進を図る。	0	・農業体験活動等(約8割の小中学校) ・職業体験活動(約9割の中中学校) ・民泊の実施(中学校約10校)
心の復興支援プログラム推進事業 (高校教育課)	県	児童生徒の豊かな人間関係の構築に向けて、また、一人一人が心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラムの手法を取り入れた集団活動等を実施する。	1,599	・MAP指導者派遣事業(高校2校、中学校3校、小中学校1校、小学校2校、児童クラブのべ2回) ・県内指導者研修会の開催(3回、参加者計104人)
少年団指導者研修 (生涯学習課)	県	子ども会活動の支援や地域活動に主体的に関わる年少リーダー(ジュニア・リーダー)を育成し、子ども会活動及び地域社会の進行を図る。	548	・ジュニア・リーダー中級研修会(5圏域、参加者計166人) ・ジュニア・リーダー上級研修会(参加者59人) ・サマーキャンプやこども祭り等に関して、ジュニア・リーダーが行政関係者や保護者と連絡調整しながら、子どもたちと一緒に企画運営の手伝いをし、地域活動に貢献

ハ 健やかな体の育成

事業名	実施主体	事業内容	決算(見込)額	実施状況
学校体育研修派遣事業 (スポーツ健康課)	県	小・中学校、高等学校の体育・保健体育指導者を国などが主催する研修に派遣するとともに、派遣者を講師に伝達講習会を開催し、資質向上と学校体育の充実を図る。	812	・講習会等に総計18人が参加、先進的な指導実践を図った。 ・研修内容は、各種実技研修会において伝達、保健体育指導教員の指導力向上も図られた。

学校・地域保健連携推進事業 (スポーツ健康課)	県	地域の健康課題に応じた学校保健支援チームを設置し、研修会等を行うとともに、各学校の希望に応じた専門家等を派遣し、研修会や健康相談に対応する。	1,371	<ul style="list-style-type: none"> ・大学教授、医師、助産師等を60校に派遣 ・地域の実情を把握している専門家等との連携を図り、子どもたちの現代的な健康課題に対応するための体制作りを推進できた。
みやぎの子どもの体力運動能力充実プロジェクト (スポーツ健康課)	県	小学校体育主任の悉皆研修や子どものための体力・運動能力拡充合同会議による各団体等との連携等により、県内児童生徒の体力・運動能力を全国水準まで引き上げる。	1,097	体力・運動能力調査では、中・高校で向上した種目が見られたが、小学校では横ばいであった。

二 子ども自身が将来の生き方を考える教育（「志（こころざし）教育」）の推進

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
志教育支援事業 (義務教育課)	県	志教育の実践事例を参考に、各地域・各学校に応じた取組を実践し、児童生徒が社会人・職業人として自立する上で必要な能力や態度を育てるとともに、主体的に学ぶ意欲を高める。	3,703	<ul style="list-style-type: none"> ・県内6地区を推進指定地区に設定、学校間で連携し地域と関わりながら、自分の生き方を考える取組を展開 ・実践事例発表会で周辺学校、地域への波及を推進 ・志教育フォーラムの開催
進路達成支援事業 (高校教育課)	県	進路を達成するためのセミナーや企業説明会等を通じ、勤労観や職業観を育成し、就職内定率の向上・維持とともに就職先への定着率の向上を図る。	4,057	<ul style="list-style-type: none"> ・就職達成セミナー（全33回、参加者計1,845人） ・進路指導担当者連絡会議（1回、参加者124人） ・就職面接会参加補助（参加者計816人） ・企業説明会参加補助（6地区、3,259人） ・高校生入社準備セミナー（22回、25校2,143人） ・しごと応援カード作成配布（25,000枚） ・保護者向けセミナー（17回、16校857人） ・みやぎ専門高校等ビジネスマナー講習会（18回、1,569人） ・キャリアセミナーコーディネート事業（36回33校、8,426人） ・インターンシップ等の実施（819社2,832人） ・定時制高校等職業教育充実事業（4校131人）等
ネクストリーダー養成塾実施事業 (共同参画社会推進課)	県	中学生を対象として、企業や第一人者の講話やグループワーク、意見発表を通して、東日本大震災後の宮城を支える次代のリーダーの育成を図る。	1,000	<ul style="list-style-type: none"> ・1回（3日間）実施、参加者50人 ・参加者から好評を得た。

ホ 信頼される学校づくり

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
学校評価事業 (高校教育課)	県	各学校の教育活動、学校運営等に対し、自己評価のみならず、外部の評価・意見を取り入れ、学校における改善サイクルを定着させ、学校の教育水準の向上を図る。	418	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催（1回、参加者73人） ・学校評議員の委嘱（432人）
学校安全教育推進事業 (スポーツ健康課)	県	学校安全教育指導者の研修会やスクールガード養成のための講習会等により、交通事故防止、犯罪被害防止及び災害被害防止を推進する。	2,819	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガード養成講習会（9会場、参加者294人） ・安全教育の3領域の効果的な指導法を研修し、教育の資質向上を図れた。
防災教育推進事業 (スポーツ健康課)	県	防災教育の副読本を活用した授業実践や、学校と地域が連携したネットワーク会議の開催などを通じて、県内全ての児童生徒等の災害に対応する力と心を高める。	42,335	<ul style="list-style-type: none"> ・園児用、中学生用、高校生用の副読本を作成・配布 ・防災教育の推進及び防災体制の強化を図れた。

ハ 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
情報教育に関する研修 (教職員課・総合教育センター)	県	情報化社会において必要とされるネットトラブルへの対応と情報モラル教育についての理解を深め、授業実践に必要な資質の向上を図るなど、教員の指導力向上に係る研修を行う。	38,325	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催（9本（15日）、参加者297人） ・土曜講座（参加者10人） ・養成研修の開催（18本、教職員1,233人、保護者150人） ・生徒実習（高校生40人参加）
ネット被害未然防止対策事業 (高校教育課)	県	学校裏サイトの監視や、ネットパトロールスキルアップ研修会による教員の資質向上により、児童生徒に情報モラルを身に付けさせ、ネット被害を未然に防止する。	3,240	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットパトロール事業（監視件数436,194件、問題投稿件数3,927件） ・スキルアップ研修会の開催（56人）
青少年環境浄化モニター設置事業 (共同参画社会推進課)	県	モニターを委嘱し、青少年の健全な育成を阻害すると認められる有害な興行、図書類、広告物等の実態把握と有害環境の浄化活動を行い、効果的な青少年健全育成条例の運用を図る。	290	<ul style="list-style-type: none"> ・99人のモニターを委嘱 ・随時、書店等に対する立入調査を実施

(2) 家庭や地域の教育力の向上
イ 家庭教育への支援の充実

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
協働教育推進総合事業（再掲） （生涯学習課）	県	家庭・地域・学校の協働による教育活動を行うとともに、推進するための人材を養成する研修等の開催を通じて、家庭・地域の教育力の向上を図る。	48,053	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会を通して、コーディネーター等の支援者の計画的養成が図られた。 「みやぎ教育応援団」の登録、活用件数等の増加 市町村における協働教育プラットフォーム事業の実施推進（32市町村） 子どもの学びを核として地域ネットワークが構築され、コミュニティ再生の足がかりとなった。

ロ 地域の教育力の向上

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
放課後子ども教室推進事業（再掲） （生涯学習課）	県	市町村と連携しながら、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の整備を進めるとともに、指導者に対する研修や在り方を検討する推進委員会の開催を通じ、時代を担う人材の育成に努め、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごすことのできる環境づくりを推進する。	47,106	18市町村59教室において、地域の教育の場を活用した「学び」「体験」「遊び」などの活動が展開され、学習の充実、放課後の安全・安心な活動拠点という機能に加え、就業する親のゆとりを持った子育て支援に寄与できた。
地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業 （生涯学習課）	県	子どもたちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用し、体系的・継続的なプログラムを企画・実施できるコーディネーターや土曜教育支援員を配置し、土曜日の教育支援体制等の構築を図る。	312	<ul style="list-style-type: none"> 1市町村で実施 土曜日や長期休業中において、英会話教室や伝統芸能体験、学校と地域が連携した防災訓練の実施 地域人材を活用した土曜日の教育支援体制が図られた。

(3) 特別支援教育の充実
イ 共に学ぶ教育の推進

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
特別支援教育総合推進事業 （特別支援教育室）	県	県及び市町村特別支援連携協議会を開催し、教育・保健・医療・福祉等の関係機関と連携し、障害のある子どもを地域全体で育てる環境づくりを進める。	1,575	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援連携協議会で、教育事務所圏域での情報交換及び課題解決に向けた話し合いを充実させ、目指す方向性を具体化 各市町村連携協議会の活動の充実により、気になる児童生徒への対応をチームで共有し対応できた。 栗原市における、早期からの教育相談・支援体制構築事業の実施（研修会、巡回相談22回）
特別支援教育システム整備事業 （特別支援教育室）	県	特別支援学校に在籍する児童生徒の希望により、居住地の小・中学校での学習活動を行い、地域で共に学ぶための教育環境づくりを推進する。	5,475	<ul style="list-style-type: none"> モデルスクール、スクールクラスター、交流及び共同事業を実施、各地区でインクルーシブ教育システムの構築を図ることができた。 居住地校学習推進事業の実施（特別支援学校に通う小中学生の30.5%が実施）
特別支援教育研修充実事業 （特別支援教育室）	県	校内や地域で中心的な役割を担う特別支援教育コーディネーターや管理職、特別支援教育担当教員等に対する研修により、幼児児童生徒への支援体制の充実を図る。	567	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター養成研修（参加者26人）は、未就学から社会人まで一貫した支援のあり方を考えられるよう内容を工夫 特別支援教育担当教員等研修充実事業（参加者46人）は、高校教員も7人参加し、高校の体制整備の一翼も担えた。

ロ 教職員の専門性や資質の向上策への支援及び協力

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
特別支援教育研修充実事業（再掲） （特別支援教育室）	県	特別支援教育コーディネーター養成研修会を実施するとともに、特別支援学校において、通常の学校の特別支援教育担当教員の体験実習を実施する。	567	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター養成研修（参加者26人）は、未就学から社会人まで一貫した支援のあり方を考えられるよう内容を工夫 特別支援教育担当教員等研修充実事業（参加者46人）は、高校教員も7人参加し、高校の体制整備の一翼も担えた。
免許法認定講習 （教職員課）	県	現職の教職員を対象とした講習会の開催により、教育職員免許状の上進、取得を推進し、特別支援教育に関する専門性等の向上を図る。	876	受講者のべ314人、うち特別支援教育に係る科目はのべ154人が受講

ハ 障害のある児童生徒への教育的支援及び保護者などへの相談支援

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
障害児（者）相談支援事業 （障害福祉課）	県	在宅障害児に対し、身近な地域で療育相談・指導を実施し、安心して在宅生活を送ることができるよう、関係機関と連携しながら療育機能の充実を図る。	56,723	県内10法人に委託し事業実施
医療的ケア推進事業 （特別支援教育室）	県	日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が通学する県立特別支援学校において児童生徒の健康の維持・増進及び安全な学習環境の整備を進め、児童生徒の教育の充実を図る。	83,335	<ul style="list-style-type: none"> 13校77人に対し実施 医療的ケアを必要とする児童生徒の学習機会創出を図り、該当校に看護師を配置し医療的ケアを実施

(4) 次代の親の育成

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
「学ぶ土台づくり」普及啓発事業（一部再掲）（教育企画室）	県	子育てに関わる親及びこれから親になる世代を中心に「親子間の愛着形成」「基本的生活習慣」「豊かな体験」の重要性・必要性について啓発する。	362	高校生を対象とした「親になるための教育」の推進
協働教育普及・振興事業（一部再掲）（生涯学習課）	県	中学生・高校生を対象に将来親になるための心構えや、親や周囲の人とよりよい人間関係を築くことができるよう、宮城県版「親のまなびのプログラム 親のみちしるべ第2弾」ステージ4、ステージ5を用い実践する。	2,649	（1）（2）「協働教育推進総合事業」の一部再掲 ・冊子「親のみちしるべ」配布（1,000部） ・家庭教育支援チームによる出前事業（14回、参加者1,068人） ・県主催の養成講座を修了した子育てサポーターやリーダーによる自主的活動や市町村行政と連携した活動の拡充が課題
若年者の就職支援のためのワンストップセンター事業（雇用対策課）	県	キャリアカウンセリングや職業能力開発から職業紹介までをワンストップで行うセンターを核とし、若年者に対する就職支援を行う。	54,687	・キャリアカウンセリング（参加者のべ5,781人） ・就職支援セミナー（参加者のべ506人）等 これまで1,312人を就職に導いている。

4 子どもと親の健康の確保と増進

(1) 妊産婦・乳幼児に関する保健の充実

イ 切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健の充実

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
母子保健事業報告（子育て支援課）	県	県内及び全国の母子保健動向を把握するとともに、県と市町村の母子保健事業の経年変化を捉え、市町村の課題を抽出するとともに事業の評価を行う。	0	平成26年度の内容について調査を実施
母子保健児童虐待予防事業（子育て支援課）	県	市町村の母子保健担当者等を対象とする虐待予防研修会を実施し、職員の資質の向上を図るとともに、県内高等学校等において思春期健康教育に関する出前講座等を実施する。	730	・虐待予防研修会の実施（3回） ・思春期健康教育支援事業の実施（出前講座4回）
母子保健指導普及事業（子育て支援課）	県	市町村母子保健担当者会議や周産期医療機関と市町村母子保健担当者の連携会議を、圏域単位及び全県単位で開催し、ネットワーク体制を整備する。	474	・母子健康手帳別冊の作成・配布 ・前向き子育て指導者養成研修の実施
心身障害児等発達・療育支援事業（子育て支援課）	県	専門医師、保健師等による診察や日常生活に関する相談指導等を行うとともに、児童の生活の場に専門スタッフを派遣し、発達に応じた指導及び訓練を行い、心身の発達に問題を有する児童の発達支援を行う。	1,084	保健所において発達相談・訓練を実施（50回）
フッ化物洗口導入モデル事業（健康推進課）	県	歯と口腔の健康づくりを推進するため、市町村（仙台市を除く）が幼稚園、保育所及び認定こども園において、新たにフッ化物洗口に取り組む際に技術的支援及び経費の補助を行う。	365	歯科医師派遣による技術的支援やフッ化物洗口に関する啓発及び実施施設への経費補助を実施した。 ・保護者・施設職員研修会（4市町、参加者：498人） ・フッ化物洗口実施施設への経費補助（4市町12施設）。

ロ 妊娠・出産期の医療体制の充実及び不妊に悩む方に対する支援の充実

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
周産期医療対策事業（医療整備課）	県	周産期医療情報センターの運営、総合及び地域周産期母子医療センターの運営支援等により、周産期医療体制の整備を図る。	101,118	・周産期医療の維持のため、各種事業の運営費補助を実施 ・県内の周産期医療施設の状況をホームページで好評 ・従事者の研修を開催
不妊に悩む方への特定治療支援事業（子育て支援課）	県 仙台市	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の体外受精・顕微授精に要する必要の一部を助成する。	122,544	平成28年1月20日から助成拡充 ・初回治療15万円→30万円 ・男性不妊治療助成の新設（15万円）

(2) 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実

イ 思春期の発達課題に沿った対策と地域づくり

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
思春期保健相談等（子育て支援課）	県 市町村	思春期保健に関する相談に応じるとともに、学校の要請に応じて研修会等に講師を派遣し、正しい情報を効果的に提供する。	0	保健所において、通常業務の中で実施
思春期健康教育支援事業（子育て支援課）	県	高等学校等を対象にピアカウンセリング手法を用いた健康教育を出前講座で実施し、望ましい意思決定や行動選択ができる実践力を育成する。	175	出前講座の開催（4回）

健康教育推進充実事業（一部再掲） （スポーツ健康課）	県	性教育を推進するための講師派遣や、学校保健に関する教職員の資質向上を目的に研修会を開催する。	1,371	（3（1））ハ「学校・地域保健推進事業」の一部再掲 ・大学教授、医師、助産師等を60校に派遣 ・地域の実情を把握している専門家等との連携を図り、子どもたちの現代的な健康課題に対応するための体制作りを推進できた。
-------------------------------	---	--	-------	---

□ 喫煙や薬物等に関する教育等

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
薬物乱用防止啓発事業 （薬務課）	県	薬物の乱用を防止するため、宮城県薬物乱用防止指導員を中心とした啓発キャンペーンを実施する。	763	薬物乱用防止指導員（県が委嘱）やヤングボランティアとともに、啓発資材の配布・国連支援募金といった啓発活動を実施（のべ8か所、約9,000人）
薬物乱用防止教室講師派遣事業 （薬務課）	県	薬物への問題意識を高めるため、各学校等からの依頼に基づき、県薬務課及び保健所において薬物乱用防止教室の講師を選定し、派遣する。	39	241団体に講師を派遣、27,942人に対し薬物事犯の現状や有害性等について普及啓発
薬物乱用防止教室推進事業 （スポーツ健康課）	県	教職員や学校薬剤師等を対象とした指導者講習会の開催や、学校での薬物乱用防止教室の開催により、学校における薬物乱用・喫煙防止教育の充実を図る。	63	危険ドラッグによる健康被害とその法規制の講話等の研修会を開催（1回）
メタボリックシンドローム対策戦略事業「受動喫煙ゼロ作戦等」 （健康推進課）	県	児童生徒に対する禁煙や受動喫煙による健康影響に関する講話や「宮城県受動喫煙防止ガイドライン」の周知啓発のための研修会等を開催するとともに、受動喫煙防止対策を講じている施設を登録・公表する制度を実施する。	678	・仙台市及び協会けんぽ宮城支部との共同による「受動喫煙防止宣言施設登録制度」を創設、平成27年9月から登録証交付を開始（登録施設583） ・出前講座の開催（11回） ・企業の人事労務担当者向けセミナーの開催（1回）

(3) 食育の推進

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
みやぎの食育普及啓発事業 （健康推進課）	県	フォーラムの開催やイベントへの出展・パネル展示等を通じて、食育を県民運動として展開し、一人一人の意識の高揚と機運の醸成を図る。	2,998	みやぎ食育コーディネーターや関係機関等と連携して食育の普及啓発や地域の特色を活かした食育推進事業（7圏域）を実施 ・「みやぎまるごとフェスティバル」における食育コーナー出展（来場者数3,000人） ・フォーラムの開催（参加者数300人） ・「みやぎの食育通信」の発行（毎月19日） ・第3期宮城県職員推進プランの策定
食育・地産地消推進事業 （食産業振興課）	県	高校生を対象とした地産地消お弁当コンテストや、宮城の食の情報発信を行う人材の登録・派遣など、体験活動や現地見学を通じ、県産食材への理解を深め、食材を選択する力を育成する。	4,675	・地産地消推進店の登録・利用拡大、キャンペーン等の実施 ・食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議を通じた、生産者・市町村等・民間事業者との連携 ・食のプロの派遣（小学校、公民館、児童館等） ・高校生地産地消お弁当コンテストの開催
学校給食指導事業 （スポーツ健康課）	県	国等が主催する研修会等に栄養教諭等を派遣し、食に関する指導及びその基礎となる学校給食の充実・推進を図る。	125	・全国学校給食研究協議大会等研修会に栄養教諭等を派遣、派遣者のレベルアップと県内への普及を図った。 ・県内給食施設を訪問（16か所）、衛生管理の改善や安全性の向上を指導
学校給食における県産食材利用推進事業 （農産園芸環境課）	県	学校給食調理場における県産食材利用状況を調査し、「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」における普及啓発や研修会の開催等を通じて、県産食材利用を促進し、宮城の食に触れる機会を増やす。	1,074	・学校給食調理場における県産食材利用状況調査の実施（26.8%、前年比1.2ポイント減） ・大崎地域をモデル地域とし、県産野菜を用いた一次加工品を大崎市内の給食施設に提供（15施設、22回） ・給食センターの栄養士や小学校栄養教諭へのアンケート実施

(4) 小児医療の充実と小児慢性特定疾病対策の推進

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
こども夜間安心コール事業 （医療整備課）	県	子どもの保護者からの医療に関する電話相談に対して、看護師が必要な助言を行い、相談支援体制の充実を図る。	32,912	夜7時から翌朝8時まで電話相談を実施し、子どもを医療機関に受診させるべきか等助言（相談者の納得度9割以上）
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 （疾病・感染症対策室）	県 仙台市	小児慢性特定疾病児童及びその家族の療育に係る負担軽減及び自立促進を図るため、相談体制を整備し、様々な相談に応じるとともに、関係機関と連携し、療養及び自立に向けた事業等を実施する。	5,146	・小慢さぼーとせんたーを仙台市と共同開設（相談件数：275件） ・慢性疾病児童等地域支援協議会の開催（1回）

乳幼児医療費助成事業 (子育て支援課)	県 市町村	乳幼児期の医療費を助成することにより、適切な受診機会を確保し、子どもの健やかな成長を支援する。	934,089	対象児童111,504人(平成27年度当初)
小児慢性特定疾病医療費助成事業 (疾病・感染症対策室) ※計画策定時の事業名：小児慢性特定疾患治療研究事業	県	原因不明、治療方法未確立のため、長期にわたる治療が必要な特定の疾患に罹患している20歳未満の子どもに対して、医療費の助成を行う。	246,863	平成28年3月末現在の認定者1,408人(対前年度末：13人減)

5 支援を必要とする子どもや家庭への対応

(1) 心の問題を抱える子どもへの対策

事業名	実施主体	事業内容	決算(見込)額	実施状況
子どもメンタルクリニック事業 (子育て支援課)	県	子ども総合センター附属診療所4ヶ所(名取、大崎、石巻、気仙沼)において、心の問題を抱える子どもや家族等に対して、診療及び指導を行う。	11,895	<ul style="list-style-type: none"> 子ども総合センター附属診療所等による診療(のべ6,873人,新患959人) フレンドリーパートナー派遣事業の実施(登録者なし) 自閉症家族教室を、前期・後期で各5回実施(参加者のべ149人)
子どもデイケア事業 (子育て支援課)	県	精神医学的な関わりを必要とする子どもに対して、集団の場面で、医療・教育・心理的側面からの治療プログラムを提供する。	1,706	<ul style="list-style-type: none"> 集団行動に支障を来し、精神医学的な関わりが必要な児童に対する、子どもデイケア事業の実施(開設日数177日,通所実人員20人,のべ1,065人,終了者8人) 自閉症支援セミナーの実施(基礎・実践コース各1回,受講者計のべ292人)
登校支援ネットワーク事業 (義務教育課)	県	学校、家庭、関係機関が連携したネットワークによる多様な支援や、教員等を対象とした研修会の実施等により、様々な問題を抱えた子どもを支援する。	96,333	<ul style="list-style-type: none"> スクールソーシャルワーカーの配置(希望教育委員会にのべ40人) 各教育事務所に登校支援ネットワークセンターを設置、不登校児童生徒や保護者を支援 登校支援研修会の開催 訪問指導員の任用(45人)、家庭や学校訪問の実施 5市町が相談員等を配置、不登校の自立支援を実施

(2) 児童虐待防止対策の充実

イ 関係機関の協力体制の構築

事業名	実施主体	事業内容	決算(見込)額	実施状況
子ども人権対策事業(再掲) (子育て支援課)	県	関係機関とのネットワーク体制を構築し、虐待予防・早期発見及び被虐待児への援助等を行い、子どもの人権擁護や福祉向上を図る。	533	<ul style="list-style-type: none"> 子ども虐待連絡協議会研修会、里親講習会を実施(参加者計約160人,満足度は全て95%超) 啓発ボールペンの作成、配布
母子保健児童虐待予防事業(再掲) (子育て支援課)	県	市町村の母子保健担当者等を対象とする虐待予防研修会を実施し、職員の資質の向上を図るとともに、県内高等学校等において思春期健康教育に関する出前講座等を実施する。	730	<ul style="list-style-type: none"> 虐待予防研修会の実施(3回) 思春期健康教育支援事業の実施(出前講座4回)

ロ 児童相談所の適切な関与及び体制の強化

事業名	実施主体	事業内容	決算(見込)額	実施状況
乳児家庭全戸訪問事業 (子育て支援課)	県 市町村	乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供や乳児及びその保護者の心身の状況、養育環境を把握するとともに、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う。	28,757	33市町村に対し補助
養育支援訪問事業 (子育て支援課)	県 市町村	養育支援が必要と認められる家庭に対して、養育が適切に行われるよう当該居宅において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。	13,028	32市町村に対し補助
弁護士支援体制整備事業 (子育て支援課)	県	児童相談所において、弁護士から法的な助言や協力等を受けながら、深刻化する児童虐待に対応することができる体制の整備を図る。	1,080	顧問弁護士3人を児童相談所に置き、定期又は随時、児童の処遇等に関する法的相談を行い、円滑な児童保護を実施

ハ 専門性向上のための取組の推進

事業名	実施主体	事業内容	決算(見込)額	実施状況
人権問題啓発事業(再掲) (子育て支援課)	県	地域住民の人権問題に対する正しい認識を広め、基本的人権の擁護に資することを目的に、研修会を開催する。	19	<ul style="list-style-type: none"> 北部保健福祉事務所及び東部保健福祉事務所登米地域事務所で研修会を実施(満足度いずれも95%超) 子どもの人権用語オープンセミナーを開催(参加者204人)
子ども人権対策事業(再掲) (子育て支援課)	県	子どもの人権擁護や福祉向上を図るため、虐待防止のための啓発リーフレットの配布や関係機関とのネットワークの強化、研修会の開催などを行う。	533	<ul style="list-style-type: none"> 子ども虐待連絡協議会研修会、里親講習会を実施(参加者計約160人,満足度は全て95%超) 啓発ボールペンの作成、配布

二 児童虐待による重大事例の検証による再発防止

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
-----	------	------	---------	------

(3) 社会的養護体制の充実

イ 家庭的養護の推進

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
里親制度事業 （子育て支援課）	県	養護に欠ける児童を知事が適当と認める里親に委託し、その温かい愛情と家庭的な雰囲気の中で健全に養育される環境を整備する。	10,481	<ul style="list-style-type: none"> 里親委託推進員を児童相談所に配置（3人） 里親研修会を開催（2回）、新たに20世帯を里親登録 里親制度フォーラムの開催（2回）
ファミリーホーム事業 （子育て支援課）	県	事業を行う住居において、児童間の相互作用を活かしつつ、児童の自主性を尊重し、基本的な生活習慣を確立するとともに、豊かな人間性及び社会性の育成を図る。	79,631	5か所のファミリーホームに29人の要保護児童を委託

ロ 施設機能の見直し

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
小規模グループケア事業 （子育て支援課）	県	虐待を受けるなど心に深い傷を持つ子どものうち、他の入所している子どもへの影響が懸念されるなど、手厚いケアを要する子どもに対し、小規模なグループによるケアを行う。	56,071	乳児院1か所、児童養護施設5か所に小規模グループケア分単価を加算して支給
地域小規模児童養護施設 （子育て支援課）	県	地域社会の民間住宅などを活用し、近隣住民との適切な関係を保持しながら、家庭的な環境の中で養護を実施することにより、子どもの社会的自立の促進を図る。	23,310	2か所の地域小規模児童養護施設に5人の要保護児童を入所させた。

ハ 家庭支援機能の強化

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
児童家庭支援センター運営委託 （子育て支援課）	県	地域の子どもに関する問題について、子ども、家庭その他地域住民などからの相談に応じ、児童相談所と連携を図りながら、助言・指導等を行う。	8,473	センター来所者174人、電話又は訪問による相談対応のべ1,538回

二 自立支援策の強化

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
-----	------	------	---------	------

ホ 人材確保のための仕組みの強化

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
-----	------	------	---------	------

ヘ 子どもの権利擁護の強化

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
-----	------	------	---------	------

(4) ひとり親家庭支援の推進

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 （子育て支援課）	県	母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対し、無利子又は低利で資金の貸付を行い、経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉向上を図る。	58,795	各種貸付を実施（123件）
ひとり親家庭等自立促進対策事業 （子育て支援課）	県	ひとり親家庭の親に対し、就業支援や自立支援給付金の給付、弁護士による無料法律相談等を行い、子育てをしながら自立した生活ができるよう支援する。	18,760	特別相談事業、自立支援給付金事業（自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練促進費等）の実施
ひとり親家庭支援員設置事業 （子育て支援課）	県	ひとり親家庭支援員を設置し、ひとり親家庭及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な指導助言等を行うとともに、支援員の資質向上を図る。	24,662	各保健福祉事務所に計14人配置

(5) 障害児施策の充実

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
心身障害児等発達・療育支援事業（再掲） （子育て支援課）	県	専門医師、保健師等による診察や日常生活に関する相談指導等を行うとともに、児童の生活の場に専門スタッフを派遣し、発達に応じた指導及び訓練を行い、心身の発達に問題を有する児童の発達支援を行う。	1,084	保健所において発達相談・訓練を実施（50回）
発達障害者支援センター運営事業 （障害福祉課）	県	障害特性を理解した指導・支援ができる人材を養成し、発達障害児（者）及びその家族からの相談に対して適切な指導・助言を行い、医療・教育・福祉等の支援機関と連携しながら総合的な支援を行う。	24,000	支援センター「えくぼ」で、相談支援、発達支援、就労支援を実施
障害児（者）相談支援事業（再掲） （障害福祉課）	県	在宅障害児に対し、身近な地域で療育相談・指導を実施し、安心して在宅生活を送ることができるよう、関係機関と連携しながら療育機能の充実を図る。	56,723	県内10法人に委託し事業実施

障害児保育事業 (子育て支援課)	県 市町村	私立認可保育所において、保育を必要とし、かつ心身に軽度の障害を有する子どもの受け入れを促進する。	0	13市町村, 30施設48人に対し補助
発達障害早期支援事業 (特別支援教育室)	県	教育・保健福祉等関係機関が連携しながら、発達障害のある子どもが多様な学びの場から最も教育効果の高い学びの場を選択できるよう、児童生徒・保護者等と丁寧な相談活動を行う。	810	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害早期支援モデル事業(27市町村がモデル地区を希望) 3歳半健診への外部専門家の派遣(行動の気になる幼児に対する支援方法の助言や、保護者の気持ちを支えることに効果) 発達障害の理解研修会、個別の教育支援計画の作成と活用についての研修会の開催

6 仕事と子育ての両立の推進

(1) 仕事と生活の調和を実現するための働き方の見直し

事業名	実施主体	事業内容	決算(見込)額	実施状況
男女共同参画相談事業 (共同参画社会推進課)	県	「みやぎ男女共同参画相談室」を設置し、様々な男女共同参画に関する県民からの相談に対応するとともに、効果的な研修の実施により相談員のスキルアップを図る。	5,351	<ul style="list-style-type: none"> 相談員による電話及び面談による相談の実施(1,010件) 女性弁護士による法律(面談)相談(月1回,計28件) 男性相談員による男性のための電話相談(月1回,計66件)
いきいき男女共同参画推進事業 (共同参画社会推進課)	県	「女性のチカラを活かす企業認証制度」やシンポジウムの開催を通じ、企業における女性の積極的な登用やワーク・ライフ・バランスを推進する。	1,553	<ul style="list-style-type: none"> 「女性のチカラを活かす企業」の認証(458社) 「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」知事表彰(最優秀賞1社,優秀賞4社,特別賞1社) 「女性のチカラは企業のカ」普及推進シンポジウムの開催(1回) ワーク・ライフ・バランスを考える「みやぎ100人男子会」の開催(1回,参加者56人) ワークショップの実施(2か所) リーダーシップ&コミュニケーション能力向上セミナー等(3回)
子育てにやさしい企業支援事業 (子育て支援課)	県	いきいき男女共同参画推進事業と連携し、従業員の子育て支援に積極的に取り組む企業を「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」として表彰する。	82	共同参画社会推進課と連携し、「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」を実施(最優秀賞1社,優秀賞4社,特別賞1社)
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業 (雇用対策課)	県	企業担当者を対象としたセミナーや専門アドバイザーの派遣を通じて、中小企業に具体的な仕組みの導入を促し、仕事と生活の調和の取れた労働環境の整備を図る。	373	<ul style="list-style-type: none"> 企業交流会の開催(1回,参加者25人) アドバイザーの派遣(20回)

(2) 両立を支援する教育・保育の提供の充実 イ 就労を支援する教育・保育施設等の確保

事業名	実施主体	事業内容	決算(見込)額	実施状況
施設型給付費負担金(再掲) (子育て支援課)	市町村 県	平日、保護者の就労等により保育を必要とする子どもを保育所などで預かる。	3,698,286	私立保育所及び認定こども園等226施設に対し費用負担
待機児童解消推進事業(再掲) (子育て支援課)	県 市町村	保育所整備、家庭的保育及び小規模保育などの実施により待機児童の早期解消を図る。	1,321,112	保育所11件,認定こども園3件,小規模保育26件,家庭的保育1件の施設整備・改修等の経費に対し補助し,1,284人の受け皿増加を図った。
認定こども園整備事業(再掲) (子育て支援課)	県 市町村	認定こども園を整備する市町村,社会福祉法人及び学校法人に対して財政支援を行い,設置を促進する。	46,980	2施設の施設整備・改修経費の補助

ロ 延長保育及び病児・病後児保育などの多様な保育ニーズへの対応

事業名	実施主体	事業内容	決算(見込)額	実施状況
地域子ども・子育て支援事業 (再掲) (子育て支援課)	県 市町村	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業,一時預かり事業,子育て短期支援事業など)に対して財政支援を行う。	1,398,666	乳児家庭全戸訪問事業33市町,養育支援訪問事業32市町に対し補助を実施等 【13事業によって構成】
私立幼稚園預かり保育推進事業 (再掲) (私学文書課)	県	正規の保育時間以外に2時間以上の預かり保育を継続的に実施する私立幼稚園に対して財政支援を行い,保育機能の充実を図る。	254,980	149園に対し補助を実施
私立幼稚園長期休業日預かり保育推進事業(再掲) (私学文書課)	県	長期休業日(7~8月夏季休業期間)に,1日2時間以上の預かり保育を継続的に実施する私立幼稚園に対して財政支援を行う。	42,552	144園に対し補助を実施

7 子どもが安全で安心して暮らせる環境の整備

(1) 子育てを支援する生活環境の整備

イ 子育てしやすい居住環境の整備

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
-----	------	------	---------	------

ロ 住みよいまちづくりの推進

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
人にやさしいまちづくり推進事業（交通規制課）	県	地域住民、学校等と連携を図りながら、必要性・緊急性を考慮の上、視覚障害者用付加装置等のバリアフリー型交通安全施設を整備する。	41,497	ゾーン30のエリア内に歩者分離式信号5式、照明灯付横断歩道標識4式を整備
バリアフリーみやぎ推進事業（社会福祉課）	県	バリアフリー社会のより一層の形成に向けて、公益的施設のバリアフリー化の促進や、県民に対するバリアフリー思想の浸透を図る。	798	・読本「みんなが住みよいまちづくり」を県内全小学校へ配布 ・「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の基準に適合している公益的施設への適合証の交付（1件）

(2) 子どもの安全の確保

イ 子どもの交通安全を確保するための活動の推進

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
通学路における交通安全施設等整備事業（交通規制課）	県	通学路及び学校周辺において、ゾーン30の整備や交通信号機等交通安全施設の整備を推進し、子どもの交通安全を確保する。	24,614	交通信号機5式を整備
交通安全指導員設置運営事業（総合交通対策課）	県	子どもやその保護者に対し、道路の歩行・横断時や自転車利用時の交通ルール・マナー等に関する指導等を行う交通安全指導員を設置し、通学時等の安全確保を図る。	20,464	・仙台市以外で1,279人の指導員による交通安全街頭指導を実施、子どもやその保護者の通学時の安全確保を図った。 ・連絡会議を実施し、指導員同士の情報交換と士気の高揚が図られた。 ・功労のあった指導員102人を、交通安全県民大会において表彰した。
学校安全教育推進事業（再掲）（スポーツ健康課）	県	学校安全教育指導者の研修会やスクールガード養成のための講習会等により、交通事故防止、犯罪被害防止及び災害被害防止を推進する。	2,819	・スクールガード養成講習会（9会場、参加者294人） ・安全教育の3領域の効果的な指導法を研修し、教育の資質向上を図れた。

ロ 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
安全・安心まちづくり推進事業（共同参画社会推進課）	県	防犯知識に関する情報を掲載したリーフレットの配布による防犯知識の普及とともに、安全・安心なまちづくり活動のリーダー養成講座の実施等により、県民自らが主体的に防犯活動等に取り組む機運を醸成する。	12,142	・小学校の新入生と保護者向けのリーフレット配布（35,000部） ・「子どもを犯罪の被害から守る条例」の広報リーフレット、ポスターの配布（45,000部、4,000部）とともに、ラジオCMを放送（50回） ・指導員養成講座の開催（2回、参加者計46人） ・「安全・安心まちづくりフォーラム」の開催（参加者230人）
自主防犯ボランティア活動の支援（生活安全企画課）	県	みやぎセキュリティメールの配信による防犯情報の提供や各警察署と自主防犯ボランティア団体による合同パトロールを実施する。	389	・声かけ事案等をSecurityメールにて配信（801件） ・各警察署と自主防犯ボランティア団体による合同パトロールや研修会の実施（31件）
スクールサポーター事業（少年課）	県	学校の要請に応じてスクールサポーターを派遣し、学校関係者と連携を図りながら、児童生徒の問題行動への対応や、健全育成活動、犯罪被害防止活動などを支援する活動を実施する。	26,312	12人体制運用、小学校2校、中学校12校、高校1校に計45回派遣

ハ 被害に遭った子どもの保護の推進

事業名	実施主体	事業内容	決算（見込）額	実施状況
子どもメンタルクリニック事業（再掲）（子育て支援課）	県	子ども総合センター附属診療所4ヶ所（名取、大崎、石巻、気仙沼）において、心の問題を抱える子どもや家族等に対して、診療及び指導を行う。	11,895	・子ども総合センター附属診療所等による診療（のべ6,873人、新患959人） ・フレンドリーパートナー派遣事業の実施（登録者なし） ・自閉症家族教室を、前期・後期で各5回実施（参加者のべ149人）
子どもデイケア事業（再掲）（子育て支援課）	県	精神医学的な関わりを必要とする子どもに対して、集団の場面で、医療・教育・心理的側面からの治療プログラムを提供する。	1,706	・集団行動に支障を来し、精神医学的な関わりが必要な児童に対する、子どもデイケア事業の実施（開設日数177日、通所実人員20人、のべ1,065人、終了者8人） ・自閉症支援セミナーの実施（基礎・実践コース各1回、受講者計のべ292人）